

[研究ノート] 持続可能な地域づくりに向けた人的支援のあり方 — 山古志サテライトの地域復興支援員に対する聞き取り調査より —

プロジェクト2 研究協力者
東洋大学国際地域学部 助教

川澄 厚志
プロジェクト2 旧リーダー
東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科 教授
内田 雄造

はじめに

(1) 研究の背景と目的

少子化・高齢化が進む過疎地や中山間地域では、集落で果たしてきた様々な機能が低下している。具体的には、高齢者福祉、農業、文化、教育等が挙げられる。本稿で対象とした新潟県長岡市山古志地域（以下、山古志）もまさに例外ではなく、むしろ2004年の新潟県中越地震後に若者が離村し、2009年時点の高齢化率は約42%となり^(注1)、10年先の未来に予測していた数値に一気に達した。矢内論ら（2008）¹⁾によると、こうした少子化・高齢化が進む地域の自立に向けて、集落の若者の地域活動や新しい仕組みの構築など山積する課題に取り組む必要性について言及しており、その担い手として地域復興支援員の役割は大きいと考えられる。その理由として、まちづくりは住民が主体という原則に立ち返るならば、まずは住民の意識を啓発し、活動を活発化し、集落機能を再生することが課題であり¹⁾、その担い手が必要である。こうした背景を踏まえ、海外の人的支援に目を向ければ青年海外協力隊、国内の集落における人的支援は、集落支援員や地域おこし協力隊員などの支援員の活動が注目されるが、山古志の地域復興支援員制度は、集落機能を再生していくことに加え、被災者・被災地に対する人的支援としても位置づけられる。

近年、少子化・高齢化が進む農村地域のみならず都市部のコミュニティへ対する世界的な開発の潮流は、ハード（コンクリート）からソフト（人）へシフトしてきている。都市部の高齢者世帯や生活保護の母子世帯に対しても人的支援は不可欠である。また、自治体行政の衰退を背景に、過疎地や中山間地域への人的支援の効果を事例に即した評価が必要である。

上記を踏まえ、本稿の目的は持続可能な地域づくりのための地域復興支援員のあり方について山古志の地域復興支援員の事例から考察するものである。

(2) 調査の概要

本研究グループは、山古志の地域復興支援員（以下、支援員）を対象に、その活動評価について、「中山間地域の住民・コミュニティに対する生活支援」と「中山間地域の集落再生及び、産業再生への支援」の実態を明らかにするために、2010年8月・12月に現地調査を実施した。

本稿の基礎となるデータは、山古志サテライトの5名の支援員へ対する聞き取り調査の結果である。聞き取り調査の質問項目は、大きく分けると次の4点である。①地域復興支援員の基礎データについて^(注2)、②支援活動の内容について^(注3)、③各主体との連携について^(注4)、④今後の支援のあり方について^(注5)、である。上記のデータを整理し、支援員のあり方について考察していくこ

ととする。

1. 山古志地域の地域復興支援員の概要

新潟県中越地震からの復興の過程において、様々な支援主体により被災地の支援活動が行われてきた。その支援主体は、行政や企業、NPO法人、ボランティア、など様々である。地域復興支援員は、この活動をさらに推し進め、また面的に広げることを目的に考えられた。支援員は、中越大震災復興基金によって作られた「地域復興支援員設置支援」事業を資金源に雇用されている。事業実施団体として、長岡市・十日町市・南魚沼市では、(財)山の暮らし再生機構(以下、LIMO)、小千谷市では、(財)小千谷市産業開発センター、魚沼市では、(財)魚沼市地域づくり振興公社がある。それぞれの事業実施団体の元に、計9つの地域復興支援センター(またはサテライト)が設置され、計51名が地域復興支援員として雇用され事業が行われている^(注6)。

本稿で対象とした山古志サテライトでは、現在5名の支援員が、山古志支所に隣接する「茶坊主」を拠点に中山間地域の抱える生活困難や地域の復興にむけて活動している。この5名の支援員は、山古志サテライトを形成し、各自のテーマと地区担当(5地区)という2つの分野で活動展開している。LIMOが山古志サテライトの支援員の雇用主体であり、契約は2008年4月から2013年3月までの5年間である。

(財)山の暮らし再生機構(2010)「地域復興支援事業実績報告H21.4.1～H22.3.31」によれば、2009年4月から2010年3月までにLIMOが行った主な支援員への活動支援として、サテライトの連絡や困りごと相談、調整役として定期的に各支援センターを回り行政・復興支援センター・関係NPOとの協議の場を設けると同時に、支援員全体での議論の場を開くなど全体での情報共有を進めている。

この種の支援員制度は、国レベルでも様々に模索されており、2010年の10月には関係者が集い、地域サポー

ト人ネットワークも結成された。むらおこし、地域産業の育成、地区の福祉システムの構築、健康支援など、今後幅広い分野に支援員の活動は関わってくると考えられる。

2. 山古志サテライトの地域復興支援員の実態

(1) 支援員の基礎データについて

山古志地域の支援員の構成は(表1参照)、男性2名、女性3名の5名で構成されており、30代2名、40代、50代、60代それぞれ1名であった。

現在の居住地については、すべての支援員が長岡市在住で山古志に居住している者はいない。

支援員になる前の状況は、学生1名、社会人4名であった。支援員になる前の経緯としては、3名の支援員が生活支援相談員を経て、2008年4月1日より5年契約で地域復興支援員(山古志地域担当)に就任している。他の2名は、仮設住宅時におけるボランティア活動と青年海外協力隊を経て、それぞれ支援員となっている。

生活支援相談員だった際の主な活動内容は、各主体(民生員、警察官、保険員)との連携のためのファシリテーター、エアコンの設置、TVのリモコンの電池交換、買い物などの身の回りの世話、健康管理、見回り・声かけ、屋根の修理、掃除、などハード面よりもソフト面の支援活動のほうが多かったことが分かった。

(2) 支援員の活動内容について

(財)山の暮らし再生機構(2010)「地域復興支援事業実績報告H21.4.1～H22.3.31」によれば、山古志サテライトの支援員の活動として大きく分けると、①地域活性化支援事業、②地域福祉事業支援、③山古志住民会議運営支援、④集落活動支援、⑤その他の取り組み、の5つに分類できる。

表1 山古志サテライトの地域復興支援員の聞き取り調査結果

	支援員A	支援員B	支援員C	支援員D	支援員E	
基礎データ	性別	男	女	女	男	女
	年齢(代)	30代	50代	30代	60代	40代
	現在の居住地	長岡市内	長岡市内	長岡市	長岡市	長岡市
	支援員になる前の状況(震災時)	大学生	会社員	塾講師	ボランティア	青年海外協力隊
	主な活動内容(生活支援相談員)	各主体(民生員、警察官、保険員)との連携のためのファシリテーター、エアコンの設置、TVのリモコンの電池交換、買い物などの身の回りの世話、他	住民のニーズの把握、被災者の健康管理、他	見回り・声かけ、他	屋根の修理、掃除、ねこの通院、他	なし
	地域復興支援員となった経緯	生活支援相談員を経て、2008年4月1日より5年契約で地域復興支援員(山古志地域担当)に就任	生活支援相談員を経て、2008年4月1日より5年契約で地域復興支援員(山古志地域担当)に就任	生活支援相談員を経て、2008年4月1日より5年契約で地域復興支援員(山古志地域担当)に就任	-	青年海外協力隊の時の縁で2007年7月に地域復興支援員の話をもらった。2008年4月1日より5年契約で地域復興支援員(山古志地域担当)に就任
支援活動の内容	担当する集落	東竹沢地区(木籠集落、梶金集落、小松倉集落)	三ヶ地区(池谷集落、大久保集落、榑木集落)	虫亀地区	種芋原地区	竹沢地区(油夫集落、間内平集落、蒲浦集落、山中集落、桂谷集落)
	主な活動内容(地域復興支援員)	住民会議でのファシリテーター(場づくり、情報共有、仕組みづくり)、集落のイベントや行事のお手伝い関係者間ネットワークの形成、住民ニーズの把握、復興基金申請時の計画書の策定のお手伝い、他	集落のイベントや行事のお手伝い、福祉活動(住民の健康管理)、買い物や送迎、集落の組織化、花いっぱい活動、他	集落の組織化、『かわら版』の発行、集落の会議の運営、集落のイベントや行事のお手伝い、病院の送迎、特産品開発(山古志弁当、ふきのとうジェラード、山古志汁など)、学生ボランティアの受け入れ調整、他	老人会のお手伝い、グループかたくり(女性6名)の組織化、集落のイベントや行事のお手伝い、学生ボランティアの受け入れ調整、地域全体のチャリティゴルフコンペの復活、ゲートボール大会の開催、他	アルパカ誘致の初期支援、竹沢地区と油夫集落の役員会への出席、集落のイベントや行事のお手伝い、直売所運営への支援(しゃべっちょ会の運営)、他
	住民のニーズ把握の仕方	住民会議、個別訪問、など	集落の女性のお茶会への参加(集落の会合)、配食弁当時の見回り(個別訪問)、など	集落の会議、個別訪問、住民会議の部会、老人会の作業のお手伝い、など	個別訪問、温泉旅行への参加、など	集落の会議、個別訪問、直売所訪問、など
	自ら考える支援活動への意識	①住民主体の支援 ②生活支援、産業再生への課題を一つ一つ解決策を住民と一緒に考えていくこと ③地域全体を纏めていくこと	①住民主体の支援 ②高齢者の孤独死の阻止	①時間があるかぎり山古志に関わっていきたいこと ②住民が積極的になるように、やる気になるように働きかけていくこと ③個別に対応するのみでなく、その仕組みをつくること	①支援のあり方について、未だ良く分からないが、何でも受けていこうという気持ちであること ②行政と住民とのネットワーク形成は重要であること	①区長と住民の間を橋渡し ②個人よりも集落全体への働きかけが重要であること ③住民との関係性における線引きはきちんとしていきたいということ
	支援活動の課題	住民会議において、すべての集落の区長が出席しているわけではないので、話し合われた内容が区長へ伝わらないケースがある	①担当する地域は山古志の中でも特に高齢化が進み、新たな活動に消極的なこと ②祭りなどの伝統行事において三ヶ地区として活動展開しないか提案したが、一緒に活動する纏まりがないこと	①かわら版を配るのみでは情報伝達は不十分であり、個別に住民を訪問したい時間が無い ②地域全体の活動は難しい ③集落間の連携は難しい	支援のあり方について明確でないこと	支援していく中で、集落のある人と強く関係性を結びつくと、他の人と悪くなったりと、そのバランスが難しい(中立的な立場をとる必要性)
	各主体との連携の状況	他支援員との連携の実態	週に1度のサテライトミーティングにて情報交換(活動報告、集落の問題、担当事業など)をしている			
主な自治体との連携		長岡市山古志支所(復興推進室、産業課、教育委員会、福祉課)、など				
主な中間組織との連携		(財)山の暮らし再生機構、(社)中越防災安全推進機構、など				
その他関係団体との連携		NPOよした山古志、闘牛会、鯉鯉の料理組合、営農組合、観光協会、社会福祉協議会、東洋大学、など				
連携の課題		-	対個人支援か対地域支援か考え方の違いが支援員と住民間の交流を難しくしている	山古志支所との連携について不安がある(山古志出身者が減っている)	行政の担当者が山古志出身者以外の者になると(支援活動も)難しくなる	(財)山の暮らし再生機構を中心とした仕組みの構築(支援のあり方、手当等や支援員制度終了後の保障など)
今後の支援のあり方	住民の組織化に向けた可能性	住民会議(地域全体)	組織化は難しい(担当集落)	集落の会議(担当集落)	女性グループ(担当地域)	-
	任期後の支援員制度への要望	存続	廃止	存続	-	分からない
	今後の支援のあり方への傾向	対地域支援	対集落支援	対地域支援	-	-

PROJECT 2

「①地域活性化支援事業」の活動内容は、花いっぱい活動支援、特産品・商品活動支援、やまこしありがとう広場開催支援、東洋大学山古志復興支援活動への協力、趣味の住民ネットワークづくり支援、休憩どころ「茶坊主」の運営、が挙げられる。「花いっぱい活動支援」は、地域住民の意識醸成を目的に集落活動や、公民館活動、趣味のサークルと連携しながら花植えを通じた地域活性化の支援を行い、13集落での花植え活動を実施している。また、それぞれを取りまとめた長岡市花いっぱいコンクールに参加し、そこで優秀賞を受賞できたことで活動意欲の高揚を促すことができた。「特産品・商品開発支援」は、住民活動や、山古志住民会議事業と連携した地域住民による経済活動の促進支援および、情報発信支援を行っている。「やまこしありがとう広場開催支援」は、特産品や住民が工夫をした商品やメニューの販売・実践の場の開催運営を支援している。また、広場の運営母体となる住民組織「山古志有広会」の立ち上げを支援した。この支援活動は、2010年3月31日時点で8回開催し、延べ出店数は、58店舗、延べ来場者数：約3,000人である。「東洋大学山古志復興支援活動への協力」は、東洋大学が行う復興支援活動が、より地域住民に密着し、円滑に実施されるための調整・協力や、研究会への参加を行っている。「趣味の住民ネットワークづくり支援」は、趣味や、楽しみの仲間・サークル等の住民活動の活性化を支援することで、地域に網をかけるような住民ネットワークをつくり、今後の住民活動の母体・基盤となることをねらいながら、行政の生涯学習と連携して支援を行っている。「休憩どころ「茶坊主」の運営」は、サテライトの一部を開放し、地域住民と来訪者の情報交換・交流の場として提供している（延べ来訪者数（2010年3月31日時点）：26,100人）。

「②地域福祉事業支援」の活動内容は、長岡市山古志支所保健師、長岡市社協山古志支所、民生委員、区長等と情報交換を行いながら、高齢者や独居のみ世帯など、地域内の福祉的見守り対象者を訪問し、状況把握や情報提供を行いながら、山古志に必要な地域福祉の自助・共助・公助を検討する場の提供など、調整役と

しての支援を行っている。また、地域内の見守り、支え合いを目的とした「なんでもネット」を集落ごとに意識付けや、支援者の名簿作成・更新を支援している。また、将来的に自助・共助の支え合いネットワーク構築の可能性を長岡市社協山古志支所と協議している。この他、長岡市山古志支所保健師、長岡市社協山古志支所と情報共有・事業連携を目的とした「地域福祉ミーティング」を月1回開催し、要支援者の支援体制の調整や、地域福祉に対する地域住民の意識向上のための企画・実施を行っている。

「③山古志住民会議運営支援」の活動内容は、事務局運営、運営会議実施支援、全体会議実施支援、季刊誌発行支援、が挙げられる。「事務局運営」は、会議の円滑な実施のため、報告・協議事項、議事進行の検討および、事務作業を行っている。「運営会議実施支援」は、円滑な運営会議実施のため、事務局とコアメンバーによる議論・意見交換を行い、進行と書記および、議事録の作成を行っている（月に2回程度）。「全体会議実施支援」は、2009年度に作成した「山古志夢プラン」に基づき、行動計画策定にむけた議論および、今できる行動の企画・実施の支援を行っている（月2回開催）。この他に、直売所の現状と課題の確認、地域性と将来性の議論、合同直売所を含めた複合施設の必要性と活用方の議論、山古志弁当企画員会の設置、企画実施、多発した災害被災地支援に向けた募金活動、山古志住民による東洋大学陸上部激励会支援、三宅島訪問等の交流促進事業、震災5周年イベント支援、新キャッチフレーズ「つなごう山古志の心」キャンペーン、などがある。「季刊誌発行支援」は、山古志出身者、県人会や、紹介者等を対象に、山古志の情報誌を作成・発送し、今後の地域交流の中心となる方々のリストを作成・更新を支援している（リスト登録者数：約900名）。

「④集落活動支援」の活動内容は、山古志地域内の5地区（全14集落）^(注7)に担当を設け、訪問活動や、集落懇談会への参加、公民館活動との連携を図りながら、集落イベント・年中行事や、直売所等の地域活動、基金メニュー（地域コミュニティ再建、地域復興デザイ

ン策定・先導など)活用などに対する支援や、外部支援者との調整・橋渡しをそれぞれ行っている。また、地域活性化支援事業、地域福祉支援事業と連動した支援活動を実施している。

「⑤その他の取り組み」の活動内容は、長岡市および、支所事業や、LIMO事業との連携・認識共有を目的とした「イベント等調整会議」への参加(月1~2回)、サテライト内の情報・認識共有を目的とした「サテライトミーティング」の実施(毎週月曜日)、市および、支所主催・長岡市社協主催のイベント・事業への協力・住民周知および視察研修受け入れ・講師派遣など、山古志地域総合レクリエーション大会支援、各種ツーリズム事業、教育旅行等受け入れ支援、震災5周年事業支援、中国視察団・JICA研修受入支援、社会福祉協議会の「認知症高齢者を支える地域づくり講座」開催支援、LIMO事業と地域との調整、住民周知・参加呼びかけ、山の暮らし大学校モニターツアー実施支援、外部支援団体主催の復興イベント・交流事業への協力・住民周知や調整、中越復興みどりアクション事業、中越復興市民会議事業、中越防災安全推進機構事業、中越防災フロンティア事業、国際復興支援チーム中越事業、今後の地域づくり支援にむけた被災地・先進地視察研修、三宅村住民活動の視察、住民・支援者との意見交換会、などを行っている。

上記の活動内容は、(財)山の暮らし再生機構(2010)「地域復興支援事業実績報告H21.4.1~H22.3.31」を参照にしているが、支援員のこうした活動は、聞き取り調査からも確認できた(表1参照)。特に、集落支援活動における住民のニーズは多様であり、低額な負担で様々な個人サービスを提供しなければならないことが伺える。

住民のニーズ把握の仕方と組織化の状況については、住民会議や個別訪問で方言を使用したり、集落のイベントや行事の作業を手伝ったりと、住民との十分なコミュニケーションを図り、信頼関係を構築していることが分かった。こうした信頼関係を構築していかなければならない背景として、特に集落単位の社会では、

村8分などの伝統的な社会が現在も残っていることが考えられる。

自ら考える支援活動への意識については、どの支援員も住民の主体性を尊重して、住民の意識を啓発しようとファシリテーターとなって、様々な活動を展開していることが分かった。その例として、支援員Bさんは住民が何か手伝ってほしいと希望しない場合、おしかけて手伝いはしない考えを示し、支援員Cさんは集落に溶け込みすぎてしまうので、山古志に住むということは避けており、中立な立場に自分を置くというのが重要だという考えを示している。

現在抱える支援活動の課題については、全ての支援員から「山古志地域全体」としての活動を進めていくことが難しいという現状があることが分かった。その理由として、これまでの長い歴史において形成された集落が一つの共同体になっているので、集落間の連携が難しいとのことだった。こうした地区や集落ごとの風土や文化によって、対個人支援か、対集落支援か、対地域支援か、と対象とする支援のあり方が最終目標やニーズに違いをもたらしているようだった。住民から様々なニーズが要望されていることだけでも、5名の支援員が同じ方向を向いて支援活動していくことは困難なことであるが、何名かの支援員からはLIMOの方針を検討し、その方向性を明確にして欲しいとの意見があった。この他、山古志において高齢者の孤独死を阻止したいとの意見もあり、対個人支援の重要性についても伺えた。この高齢者の孤独死については、都市部でも同じような現象が起きており、コミュニティを見直していくことが課題である。加えて、担当する地域では、山古志の中でも特に高齢化が進み、新たな活動に消極的なことや、祭りなどの伝統行事において地区として活動展開しないか提案したが、集落を超えて一緒に活動していくことが難しいこと、などが課題としてあげていた。

(3) 支援員と各主体との連携について

支援員は、自治体行政への住民の意向を代弁していくため、長岡市山古志支所の復興推進室、産業課、教育委員会、福祉課、などと連携していることが分かった。また、中間組織との連携状況は、(財)山の暮らし再生機構、(社)中越防災安全推進機構など、その他関係団体との連携状況は、NPOよした山古志、闘牛会、錦鯉の料理組合、営農組合、観光協会、社会福祉協議会、東洋大学、などと連携していることが分かった。他の支援員との情報交換については、週に1度のサテライトミーティングにて情報交換(活動報告、集落の問題、担当事業など)をしている。

こうした各主体との連携の課題であるが、大きく分けると次の2点である。①LIMOが掲げる最終的な支援員のミッションは、福祉よりも地域自立であり、対個人ではなく対地域を対象としており、このことが集落間や住民と支援員との交流を難しくしているとの意見があった。この点については、集落の風土や文化に合わせた支援のあり方を考えていくことが求められるだろう。②山古志支所との今後の連携について不安を抱いている支援員がいることが分かった。これは、山古志出身者の職員でなくなることは、山古志地域全体の活動と集落ごとに対応していくことへの相違点や、様々な活動やニーズに合わせて柔軟に対応できるか心配しているものと推察できる。

(4) 今後の支援のあり方について

集落単位では組織化はうまくいっているが、山古志地域の組織化については、更に検討していくことが必要だと意見が多かった。例えば、三宅村との交流は「山古志」という単位で行なっており、「山古志」としての活動がないと矛盾が生じてしまうとのことである。

持続可能な地域づくりにむけて、支援員の果たす役割は、主として住民の主体性を確保しつつ意識を啓発すること、そして集落単位と地域単位の組織化を図っ

ていくこと、住民会議等でファシリテーターとなって意見を活発化させていくことが考えられる。これを実現させていくためには、支援員同士の連携も欠かせないだろう。

自治体や中間組織への要望については、中間組織には、支援員の「あるべき姿」を示してほしい、など自分たちが何をやるべきで、どういった役割を果たすべきなのかが分からないとの意見があった。

現在の支援制度と自分の将来設計については、任期後も支援員として関わりたいと思っている支援員と地域の自立や住民は柔ではないことを考えるならば、この支援員制度がなくなっても良いと考える支援員の相反する意見に分かれた。

支援員の労働条件については、他の支援員への負担を考えると産休や育休をとることは難しいと感じていることや、手当の保証や支援員後のフォローアップが欲しいと感じている、などこうした労働条件の観点からも支援員制度の見直しは必要であろう。

3. まとめ

2010年8月と12月に実施した聞き取り調査によって、山古志地域の支援員の実態について把握することができた。以上の調査で得られた知見を踏まえて、持続可能な地域づくりのための地域復興支援員のあり方について考察し、今後の課題を整理する。

(1) 地域復興支援員のあり方について

山古志サテライトの支援員は、ファシリテーターとして住民の主体性を確保し、様々な住民や地域のニーズに合わせた多様な活動を展開している。この活動成果として、地震前のように山古志で生活ができるようになった、畑ができるようになった、地域内外の交流ができるようになった、などの声が村民から聞こえてくる。こうした支援活動を通じた地域づくりは、地震

前にあった村民間の関係性の再構築を試みており、この点は大いに評価できる。

一方、地震後、高齢化が進み、集落の機能が低下した現在では、住民から様々なニーズが要求されている。こうした中、対地域支援か対個人支援か、これまでの活動の整理を行った上で、LIMOと調整して支援員の明確なシステム化は必要であろう。図1に、対地域支援か対個人支援を軸に、様々な生活支援要求を類型化する。持続的に地域を自立させていくためには、まず集落機能の再生が必要になってくることが考えられるため、これに合わせた制度の仕組みづくりが求められるだろう。

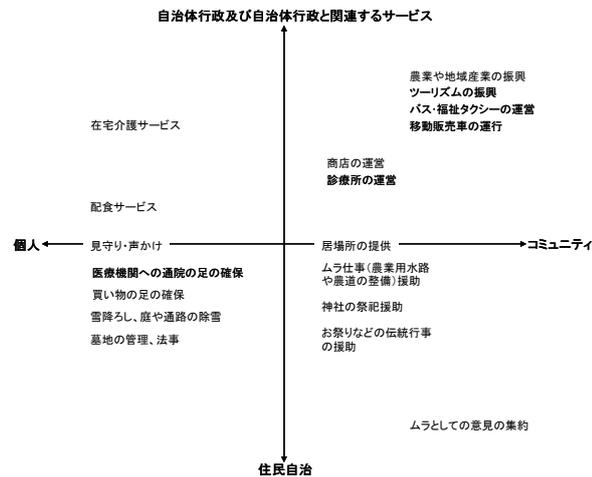


図1 様々な生活支援要求

(2) 今後の課題

今後の課題については大きく次の2つある。まず、支援のあり方である。対地域支援か対個人支援か、または地域支援+個人支援の融合なのか、今後も議論が必要である。次に、将来構想や支援のあり方に関連して、支援制度の方向性である。この方向性は、対個人支援と対地域支援といった対象でその方向性は変わること前提にしなければならない。上記を踏まえつつ、支援員間の意思疎通を図り、最終的な目標設定をそれぞれの支援員が、その枠組みと仕組みをつくる必要があ

るだろう。

【補注】

(注1) 高齢化率の数値は、地域の人的支援研究会が2010年5月に取りまとめた「人的支援の可能性と課題」の別表1より引用している。

(注2) 名前、年齢、現在の居住地と居住歴、支援員になる前の状況(職業とその内容、居住地、山古志に関わるきっかけ)、支援員となった経緯(動機、支援員になる前の仕事へのイメージ)、などである。

(注3) 担当地域、現在行っている活動内容、住民個人への活動・コミュニティへの活動・行政や組織と連携した活動、などの主体ごとの活動内容、生活支援・産業再生・観光関係・集落行事・医療福祉関係、などのテーマごとの活動内容、住民のニーズ把握の仕方と組織化の状況、現在抱える支援活動での課題(コストや時間、労働条件、情報の共有、その他)、自ら考える集落支援活動への意識(住民との関係や関わり方、支援員になる前とのイメージの違い、活動を通じてのイメージの変化)、などである。

(注4) 他支援員との連携の実態(ミーティングの頻度とその内容、活動での相互連携など)、自治体や中間組織との連携の実態(自治体サービスの補完業務、活動の報告内容、外部組織からの支援の状況、外部からの活動の評価)、現在抱える各主体との連携の課題と、ありうるべき連携の姿、などである。

(注5) 住民の組織化にむけた可能性とその課題、支援員の役割、自治体や中間組織への要望、現在の復興支援制度と自分の将来設計、などである。

(注6) 佐々木康彦「中越地震からの復興における復興支援員の役割」、東洋大学研究所プロジェクト(代表:川澄厚志)・アジア居住ネットワーク(稲本悦三主宰)主催勉強会パワーポイント資料(2010年5月8日)から引用。

(注7) 東竹沢地区(木籠集落、梶金集落、小松倉集落)、三ヶ地区(池谷集落、大久保集落、榎木集落)、虫亀地区、種芋原地区、竹沢地区(油夫集落、間内平集落、菖蒲集落、

山中集落、桂谷集落)にそれぞれの支援員を配置して活動展開されている。

【参考文献・資料】

- 1) 矢内論編 (2008)『自立・交流する中山間地域 - 東北農山漁村からの地域デザイン -』昭和堂、p.231
- 2) 山の暮らし再生機構 (2010)「地域復興支援事業実績報告 H21.4.1～H22.3.31」、東洋大学研究所プロジェクト (代表:川澄厚志)・アジア居住ネットワーク (稲本悦三主宰) 主催勉強会資料 (2010年5月8日)
- 3) 佐々木康彦「中越大震災からの復興における復興支援員の役割」、東洋大学研究所プロジェクト (代表:川澄厚志)・アジア居住ネットワーク (稲本悦三主宰) 主催勉強会パワーポイント資料 (2010年5月8日)
- 4) 地域サポート人ネットワークシンポジウム東日本大会中越大震災6周年復興祈念シンポジウム資料集 (2010)「地域への人的支援を考える～地域復興支援員と集落支援員による集落支援活動～」
- 5) 山古志住民会議 (2010)「山古志夢プラン～行動計画～」
- 6) 地域の人的支援研究会 (2010)「人的支援の可能性と課題」、地域の人的支援研究会 (代表:田口太郎、新潟工科大学工学部) 中間取りまとめ資料

【調査協力者 (調査グループ)】

古山周太郎 (奈良県立大学地域創造学部)

清野隆 (立教大学観光学部)

明峯哲夫 (農業生物学研究室)

青柳聡 (東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科博士後期課程)

【謝辞】

新潟県長岡市山古志支所長の齋藤隆氏、財団法人山の暮らし再生機構の佐々木康彦氏と山古志サテライト主任支援員の井上洋氏をはじめ、山古志サテライトの地域復興支援員の皆様には多大な調査協力をしていただきました。この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。